

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年11月14日

上場会社名 トレンダーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6069 URL http://www.trenders.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 伊久男
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートDiv. 部長 (氏名) 浅野 洋平 TEL 03-5774-8876
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	835	-	50	-	50	-	38	-
28年3月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	10.41	10.20
28年3月期第2四半期	-	-

(注) 平成28年3月期第2四半期においては連結財務諸表作成会社であり、個別の経営成績（累計）を開示していないため、平成28年3月期第2四半期の経営成績及び平成28年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	2,025	1,752	86.4	477.17
28年3月期	1,969	1,736	88.0	474.77

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,750百万円 28年3月期 1,733百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	7.00	7.00
29年3月期	-	0.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,150	43.8	160	465.6	160	762.9	100	105.5	27.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	3,667,800株	28年3月期	3,651,600株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	-株	28年3月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	3,653,210株	28年3月期2Q	3,649,620株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、前第2四半期累計期間は連結財務諸表を作成していましたが、当第2四半期累計期間は個別財務諸表のみを作成しているため、前第2四半期累計期間との比較分析は記載しておりません。

平成27年のインターネット広告費は1兆1,594億円と前年比10.2%増の二桁成長(株式会社電通調べ)と順調に拡大しております。また平成26年度のPR業界全体の年間売上規模は平成24年度と比べ47億円増加の948億円となり(公益社団法人日本パブリックリレーションズ協会調べ)、市場は拡大傾向にあります。

このような状況のもと、当社は、自社メディアの活用とアドテック連携により効果的な情報拡散を図る「メディアマーケティング」、SNSのインフルエンサーを活用する「SNSマーケティング」、企業の外国人向けプロモーション・販促を支援する「インバウンド&アウトバウンドマーケティング」、SNSを使って厳選されたギフトを贈るECサービス・Webメディア「ソーシャルギフト(Anny)」、の4つのサービスを主として事業を展開してまいりました。

メディアマーケティングにおいては、タイアップ広告の売上が引き続き増加し、アドテックを活用したニュース配信サービス「mitayo.」も順調に立ち上がりました。SNSマーケティングにおいては、Instagram関連サービスの販売が大幅に増加いたしました。またインバウンド・アウトバウンドマーケティングにおいては、越境ECへの本格参入に向けて、パートナー企業を選定し、連携を深めてまいりました。さらにソーシャルギフト(Anny)においては、商品ラインナップの強化及びUI・UX改善に取り組んだ結果、取り扱いブランド数及び決済数は増加しており、ギフトECサービスとして順調に成長しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は835,353千円、営業利益は50,956千円、経常利益は50,246千円、当第2四半期純利益は38,047千円となりました。

なお、当社はマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は2,025,548千円となり、前事業年度末に比べ56,074千円増加しました。これは主に、法人税等及び消費税の還付金、並びに売上債権の回収が進んだことによるものであります。

(負債)

第2四半期会計期間末における負債は272,973千円となり、前事業年度末に比べ39,580千円増加しました。これは主に、未払法人税等の増加29,833千円によるものであります。

(純資産)

第2四半期会計期間末の純資産は1,752,575千円となり、前事業会計年度末に比べ16,494千円増加しました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加38,047千円がありましたが、配当金の支払いにより利益剰余金が25,561千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における業績の進捗状況を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成28年11月1日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました内容から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える影響額はありません。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(投資有価証券の譲渡)

当社は、平成28年9月29日開催の取締役会で、当社が投資有価証券として保有するCO3号投資事業有限責任組合の地位の全部を譲渡することを決議し、平成28年9月30日付で組合員たる地位の譲渡契約書を締結いたしました。

なお、譲渡代金は期末日後に入金されております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	860,340	1,237,801
受取手形及び売掛金	361,824	338,144
仕掛品	7,521	22,281
未収入金	—	273,237
その他	31,058	19,053
貸倒引当金	△1,537	△1,502
流動資産合計	1,259,206	1,889,014
固定資産		
有形固定資産	19,951	18,110
無形固定資産	46,404	45,900
投資その他の資産		
投資有価証券	573,237	—
その他	70,673	72,522
投資その他の資産合計	643,911	72,522
固定資産合計	710,267	136,533
資産合計	1,969,474	2,025,548
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,015	128,395
未払法人税等	—	29,833
その他	73,229	97,438
流動負債合計	216,244	255,668
固定負債		
資産除去債務	17,148	17,305
固定負債合計	17,148	17,305
負債合計	233,393	272,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	544,948	546,952
資本剰余金	523,948	525,952
利益剰余金	664,773	677,259
株主資本合計	1,733,670	1,750,164
新株予約権	2,410	2,410
純資産合計	1,736,080	1,752,575
負債純資産合計	1,969,474	2,025,548

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	835,353
売上原価	473,602
売上総利益	361,750
販売費及び一般管理費	310,794
営業利益	50,956
営業外収益	
助成金収入	500
その他	308
営業外収益合計	808
営業外費用	
支払利息	1,518
営業外費用合計	1,518
経常利益	50,246
特別利益	
投資有価証券売却益	10,000
特別利益合計	10,000
特別損失	
減損損失	1,619
特別損失合計	1,619
税引前四半期純利益	58,627
法人税、住民税及び事業税	23,767
法人税等調整額	△3,188
法人税等合計	20,579
四半期純利益	38,047

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	58,627
減価償却費	8,454
のれん償却額	2,207
減損損失	1,619
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△34
受取利息	△0
支払利息	1,518
助成金収入	△500
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,000
売上債権の増減額(△は増加)	23,680
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,723
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,619
その他	29,546
小計	85,774
利息の受取額	0
利息の支払額	△1,518
法人税等の支払額	△1,639
助成金の受取額	500
法人税等の還付額	12,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	310,000
無形固定資産の取得による支出	△7,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	302,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	4,008
配当金の支払額	△24,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,613
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	377,460
現金及び現金同等物の期首残高	860,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,237,801

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

前第2四半期累計期間については、連結財務諸表における注記事項として記載したため、記載しておりません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社は、マーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。